



T P P 対策で恒久的な対応を求める十勝の団体長ら。前列中央が高橋会長、同右から米沢帯広市長、有塚会長、同左端は高橋会頭

【幕別】管内30団体でつくるT P P問題を考える十勝管内関係団体連絡協議会（会長・高橋正夫本別町長）は7日、十勝幕別温泉グランヴィリオホテルで記者会見し、環太平洋連携協定（T P P）交渉の大筋合意を受けた決

議を発表した。酪農畜産の生産支援について、恒久的な財源を確保するよう法整備を求めた。

記者会見には同会議を構成する団体から十勝町村会の高橋正夫会長、帯広市の米沢則寿市長、十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長、帯広商工会議所の高橋勝坦会頭らが出席した。

決議は記者会見に先立って同ホテルで行われた会議で決定。

T P Pについて①地域経済や国民生活に与える影響の分析を速やかに行い、道内の地域ごとに丁寧な説明を行う②十勝の農林水産業の持続的発展ができる万全な対応を行うーの2点を政府に求めた。

有塚会長は「万全な対応は、恒久的な法整備を指す。酪農畜産はこれまで関税で守られていたが、（T P Pによる撤廃や削減で）財源がなくなる。財政がきちんと確保されるよう、法整備をお願いしたい」と述べた。

T P P 対策十勝を想定 大綱に畑作支援明言 森山農水相

2015年11月22日

森山裕農林水産大臣は21日、帯広市内の農業生産現場の視察のため来勝した。終了後、市内の北海道ホテルで林光繁十勝毎日新聞社会長・主筆と対談し、環太平洋連携協定（T P P）をめぐる自民党の対策提言で示された畑作4項目などの総合支援策「産地パワーアップ事業」について、「十勝のような畑作先進地帯を想定している」と語った。森山大臣は、政府が25日をめどに策定する環太平洋連携協定（T P P）の政策大綱に同事業を盛り込む考えも明らかにした。



畑作先進地・十勝を意識した大綱策定の方針を明言した森山農水相（北海道ホテル）

産地パワーアップ事業は、畑作4項目や土地利用型野菜の規模拡大、省力化などを総合的に支援するもの。畑作などの産地・担い手が創意工夫して地域の強みを生かしたイノベーションを起こすのを支援することで、農業の国際競争力の強化を図る。地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型畜産を目指す畜産クラスターの畑作版とも位置づけられる。

同事業は、T P P対策の策定に向け自民党が7日、中

札内村で開いた地方キャラバン（意見交換会）で、十勝地区農協組合長会などから要望を受けた。また、同党農林水産戦略調査会・農林部会の合同会議でも、同事業創設に関する同様の主張があり、17日に正式決定した同党の対策案で採用された。

産地パワーアップ事業をはじめとする大綱の方向性について、森山大臣は「畑作で十勝は全国の目標となっている。十勝がさらに高いレベルに到達するための対策としたい」と期待を寄せた

森山大臣は農畜産物の輸出促進にも意欲を見せ、「農林水産物・食品輸出を専門にした組織が、近く官邸に創設されるだろう」との見通しを示した。輸送問題なども含め総合的な対策を図るため、航空会社など民間企業にも参画を促す考え。

現在、国が目標としている2020年までの農林水産物・食品輸出額1兆円の実現性について、森山大臣は「前倒しで達成できる可能性が高い」と述べた。

少子高齢化などによる農業の人手不足にも触れ、ベトナムなど東南アジア諸国から要望の強い、農業実習生の受け入れ枠を議論していくとした。